

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 蛇の目マシン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL http://www.janome.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 道夫
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 中坪 勝彦 (TEL) 042-661-3071
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,110	△7.7	1,079	39.9	883	△12.9	387	△9.2
28年3月期第2四半期	20,705	△2.8	771	△41.5	1,013	△18.0	426	△37.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △721百万円(-%) 28年3月期第2四半期 △227百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	20.02	—
28年3月期第2四半期	22.06	—

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	50,233	21,202	40.8
28年3月期	51,240	21,949	41.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 20,480百万円 28年3月期 21,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△6.2	2,300	△6.8	2,100	△20.7	1,400	△9.6	72.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	19,521,444株	28年3月期	19,521,444株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	189,714株	28年3月期	189,714株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	19,331,730株	28年3月期2Q	19,331,898株

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(追加情報)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 所在地別セグメント情報	12
(2) 海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、個人消費が堅調な先進国で緩やかに景気が回復したものの、新興国経済の成長鈍化や、欧州における英国のEU離脱問題、また相次ぐテロなどの地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明感を払拭するまでに至りませんでした。

わが国経済におきましては、企業収益及び雇用・所得環境の改善に支えられ、景気は回復基調で推移しましたが、依然として続く円高・株安の影響や世界経済の不確実性の高まりにより、景気の下振れリスクへの懸念が続いております。

このような中、当社グループは当期からスタートした中期経営計画のもと、家庭用機器及び産業機器の新製品投入による需要喚起や、徹底したコスト削減による価格競争力の強化に努めました。

その結果、当第2四半期の総売上高は19,110百万円（前年同期比1,594百万円減）、営業利益は1,079百万円（前年同期比307百万円増）、経常利益は883百万円（前年同期比130百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は387百万円（前年同期比39百万円減）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

海外ミシン市場におきましては、当期市場投入した新製品に加え、前期に発売した高付加価値モデルが、継続的に販売台数を伸ばし、長期に亘り不調だったロシア向け販売が下げ止まるなど、堅調に推移いたしました。国内ミシン市場におきましては、各販売チャネルの需要に合わせた製品ラインアップを充実させたことで販売台数の増加につながりました。この結果、海外、国内を合わせたミシン販売台数は80万台（前年同期比2万台増）となり、円高の影響は受けたものの、原価低減や一般管理費の削減に努めたことにより、家庭用機器事業全体の売上高は14,847百万円（前年同期比1,621百万円減）、営業利益は821百万円（前年同期比250百万円増）となりました。

<産業機器事業>

卓上ロボット・エレクトロプレス事業におきましては、世界の製造拠点であるアジア地域を中心に積極的な販売活動を展開したことにより、新規顧客の開拓と既存顧客からの受注につながり、エレクトロプレスの販売台数は半期ベースでは過去最高となりました。また、技術セミナーを開催するなどサポート体制の強化や、技術力の向上に努め、拡大する市場への対応を図りました。しかしながら、ダイカスト鑄造関連事業が伸び悩んだ結果、産業機器事業全体の売上高は2,903百万円（前年同期比19百万円減）、営業利益は215百万円（前年同期比11百万円減）となりました。

<その他事業>

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービス、不動産賃貸収入を加えたその他事業の売上高は1,359百万円（前年同期比46百万円増）となり、また、一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は17百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は50,233百万円（前連結会計年度末比1,007百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の減少、商品及び製品の増加等により22,440百万円（前連結会計年度末比99百万円減）となりました。固定資産は有形及び無形固定資産の減価償却等により27,792百万円（前連結会計年度末比907百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の減少等により19,399百万円（前連結会計年度末比335百万円増）となり、固定負債は長期借入金等の減少により9,631百万円（前連結会計年度末比595百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の減少等により21,202百万円（前連結会計年度末比747百万円減）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から223百万円減少し、5,835百万円（前年同期比900百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益876百万円、たな卸資産の増加990百万円、仕入債務の増加611百万円などによる資金の増減があり、794百万円の資金の増加（前年同期は89百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備・金型等の有形固定資産の取得による支出197百万円などにより、230百万円の資金の減少（前年同期は264百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加363百万円、長期借入金の返済による支出787百万円などにより、491百万円の資金の減少（前年同期は760百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績の動向を踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,300	6,157
受取手形及び売掛金	7,019	6,908
商品及び製品	5,390	5,603
仕掛品	524	623
原材料及び貯蔵品	2,288	2,220
その他	1,151	1,059
貸倒引当金	△134	△132
流動資産合計	22,540	22,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,458	6,424
土地	14,702	14,648
その他(純額)	2,672	2,249
有形固定資産合計	23,834	23,323
無形固定資産		
のれん	72	0
その他	1,618	1,434
無形固定資産合計	1,690	1,434
投資その他の資産	3,175	3,035
固定資産合計	28,700	27,792
資産合計	51,240	50,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,927	3,367
短期借入金	13,241	13,236
未払法人税等	288	234
賞与引当金	469	571
その他	2,137	1,989
流動負債合計	19,064	19,399
固定負債		
長期借入金	742	300
再評価に係る繰延税金負債	3,494	3,494
退職給付に係る負債	5,325	5,161
その他	664	675
固定負債合計	10,226	9,631
負債合計	29,291	29,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	—
利益剰余金	3,609	4,820
自己株式	△325	△325
株主資本合計	15,481	15,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	86
土地再評価差額金	6,538	6,538
為替換算調整勘定	△350	△1,546
退職給付に係る調整累計額	△583	△465
その他の包括利益累計額合計	5,703	4,612
非支配株主持分	764	721
純資産合計	21,949	21,202
負債純資産合計	51,240	50,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,705	19,110
売上原価	12,261	10,794
売上総利益	8,443	8,316
販売費及び一般管理費	7,671	7,237
営業利益	771	1,079
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	30	31
為替差益	256	—
その他	71	60
営業外収益合計	373	103
営業外費用		
支払利息	103	76
為替差損	—	146
その他	28	76
営業外費用合計	131	299
経常利益	1,013	883
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	2	7
税金等調整前四半期純利益	1,012	876
法人税、住民税及び事業税	333	317
法人税等調整額	167	118
法人税等合計	501	435
四半期純利益	511	440
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	426	387

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	511	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	△12
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△754	△1,267
退職給付に係る調整額	72	117
その他の包括利益合計	△739	△1,162
四半期包括利益	△227	△721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△230	△704
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,012	876
減価償却費	731	705
のれん償却額	72	72
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△88	△109
受取利息及び受取配当金	△45	△42
支払利息	103	76
売上債権の増減額(△は増加)	19	△296
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,566	△990
仕入債務の増減額(△は減少)	528	611
その他	△128	304
小計	639	1,206
利息及び配当金の受取額	46	43
利息の支払額	△103	△74
法人税等の支払額	△492	△381
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△3
定期預金の払戻による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△699	△197
有形固定資産の売却による収入	2	2
その他	△115	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	721	363
長期借入金の返済による支出	△1,409	△787
その他	△72	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760	△491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	△295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,059	△223
現金及び現金同等物の期首残高	5,918	6,059
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,935	5,835

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,468	2,923	19,392	1,313	20,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	411	432	489	922
計	16,490	3,334	19,824	1,803	21,627
セグメント利益	570	227	798	△47	750

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	798
「その他」の区分の損失(△)	△47
セグメント間取引消去	21
四半期連結損益計算書の営業利益	771

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,847	2,903	17,750	1,359	19,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	357	376	420	797
計	14,867	3,260	18,127	1,780	19,908
セグメント利益	821	215	1,036	17	1,053

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,036
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の営業利益	1,079

4. 補足情報

(1) 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,590	3,852	360	3,902	20,705	—	20,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,666	—	10,113	10	16,790	(16,790)	—
計	19,256	3,852	10,473	3,913	37,495	(16,790)	20,705
営業利益	755	90	434	146	1,428	(656)	771

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ブラジル

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,224	3,309	218	3,357	19,110	—	19,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,322	—	8,716	5	14,044	(14,044)	—
計	17,546	3,309	8,935	3,363	33,155	(14,044)	19,110
営業利益	439	150	902	84	1,576	(496)	1,079

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ブラジル

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,054	4,774	5,347	14,177
II 連結売上高(百万円)				20,705
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.6	23.1	25.8	68.5

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,432	4,510	4,728	12,671
II 連結売上高(百万円)				19,110
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	23.6	24.7	66.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 欧州………イギリス、オランダ、ドイツ、スイス、ロシア

③ その他の地域…東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米